

No.	意見の概要	次期総合戦略への反映
1	デジタル技術の活用に関しては、防災・国土強靱化の分野にとどまらず、横断的にまとめた記載が必要ではないか。	デジタル技術の活用についてはP6に「共通の視点」として掲げ、すべての事業について念頭に置きながら取り組むこととしており、個別には記載しない。 本文修正なし。
2	射水市は外国人の人口が多く、日本語がわからない方に災害関連情報をどう伝えるのかという視点も必要であるように思う。	P21 能登半島地震の際の課題を踏まえ、「在住外国人等への情報発信の強化」を追加する。
3	大島地区の避難所には、他地域や商業施設利用者が多く避難してきた。地域防災計画の策定や自主防災組織の支援も重要だが、避難所マニュアルの作成や運営訓練といった具体的な対策を検討し、戦略に位置付けてもらえるとうい。	P21 様々な取組を含む表現として「防災・危機管理体制の強化」と記載していたが、ご意見を受け、とりわけ防災の取組に関しては、能登半島地震の発生を踏まえ、どのようなことに取り組むのかをわかりやすく表現することとし、以下のとおり修正・追加する。 「防災・危機管理体制の強化」の記載について、以下のとおり取組の具体的な内容に修正する。 ↓ ・防災情報伝達手段の充実 ・避難所開設・運営の強化 ・災害備蓄品の確保・充実 ・防災知識の普及・啓発 ・防災訓練の実施 ・国・県・地域等の関係機関との連携の強化
4	射水青年会議所と射水市、射水市社会福祉協議会の三者で災害対策の連携を行っている。ほかにも様々な横のつながりや連携を想定されていると思うが、内容に盛り込んでどうか。	
5	能登半島地震の発生により、土木や防災以外の部局が取り組んでいたデジタル技術の活用や外国人への対応といった課題が明らかになったのであれば、そうした新しい観点や課題を少しでも盛り込めばよいのではないか。 読み手側にわかりやすい、寄り添った表現も必要なのではないか。検討をお願いします。	
6	射水市民病院には産科がない。富山県内に医療計画地区別の医療計画がある中で、射水市として独自性を打ち出すのは大変難しいと思うが、市内の医療関係者も含めた全体の医療体制の底上げにつながるよう取り組んでいただきたい。	
7	今回14頁に新たに追加した「新たな学びの場の創出」について、「学びの多様化学校の設立検討」という具体的な内容にすることはできないか。 他の地域の例を見ると、学びの多様化学校のニーズが高まる可能性が想定されるが、次期総合戦略に明確に位置付けるべきではないか。	P14 学びの多様化学校を含めた様々な学びの場を、「新たな学びの場」の表現で想定していることから、本文には具体的な校種は記載しないが注釈において「多様な学びの場」に関する例示を記載する。 人材育成に関しては、校内教育支援センターや外国人児童生徒への対応、高等教育機関と地域との連携も含め、学びの場において適切に対応できる人材が不可欠であることから、育成の意味も含む「確保」という表現で追記し、「新たな学びの場の創出と人材の確保」に修正する。
8	校内教育支援センターの担当者について、外国籍の子どもも含めた子どもたちの心情理解に尽力できる人材育成の推進について盛り込んでいただきたい。	

No.	意見の概要	次期総合戦略への反映
9	具体的な施策「港湾整備の促進」のKPIに「旅客船接岸数」がある。重要なのは、来てくれたお客様をどうもてなすか、という点だと考えており、その点で具体的な内容が盛り込まれればよいと考える。	P25、26 クルーズ客のおもてなしも含めた観光に関連する施策については24頁から25頁に記載の「(1)地域が持つ力を磨き、価値を高める」の「観光の振興」に掲げる施策の内容「多様なニーズをとらえた観光基盤、受入体制の整備と情報発信」において取り組む。 本文修正なし。
10	25頁、26頁(観光分野)の施策の記載を見ると、ソフト事業が入っていないように感じる。関係人口の増加について総合計画にも記載している中で、それに関連する取組が薄く感じてしまう印象だ。 例えばインバウンド対策や、来年ユネスコ無形文化遺産に登録される予定の曳山祭り、カメラを使った人流分析など、具体的に記載できる取組はたくさんあるように思う。	P25、26 総合計画基本計画の内容と整合を図り、施策レベルの表現としていたりことや個別の取組を記載すると記載内容が大幅に増加することから、詳細な取組内容の記載はしないこととする。 本文修正なし。
11	内川周辺に新規出店する人が増加する一方、地域の商店街にはシャッターを降ろしている店も多く、16頁の施策の内容「商店街活性化への支援」については、何か新しい取組が必要なのではないかと感じた。	P16 「商店街活性化への支援」のほか、創業・事業承継や空き家の利活用など、様々な取組の中で商店街活性化につなげる取組を進める。 本文修正なし。
12	17頁に記載のKPI「中小企業販路拡大支援事業における成約率」について、率を設定しているが、成約に至らなくてもいろいろなサゼスションを受けられる事業者も多いので、ある程度「件数」を意識してもよいと感じた。	P17 KPI「中小企業販路拡大支援事業における成約率」については、商談件数も重視し事業に取り組む。 本文修正なし。
13	12頁に記載のKPI「こどもまんなか社会について知っている、聞いたことがある子どもの割合」は、事業の成果を図るインデックスとしては適切ではないように思う。検討をお願いしたい。	P12 施策の成果を図る指標としてわかりづらいとのことご意見を受け、当該KPIを削除する。
14	29頁のKPI「オンライン化手続率」については、別のKPIを検討できないか。この他にも例えばペーパーレス化をどれだけ進めるか、デジタル人材の育成をどう進めるか、どれくらいの職員が自宅でテレワークをするかなどの指標も考えられるし、窓口における来客の滞留数や時間を減らすとか、いろいろなレベルで設定できるのではないかな。	P29 「オンライン化手続率」に加え、デジタル技術を活用した市職員の働き方に関わる指標として「テレワーク制度利用者数」をKPIとして新たに設定する。